The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	メリトクラシーの再帰性について : 後期近代における「教育と選抜」に関する一考察
Author(s)	中村, 高康
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2009, 35, p. 207-226
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/4053
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

メリトクラシーの再帰性について

－後期近代における「教育と選抜」に関する一考察－

中村　高康

目　次

１．はじめに
２．近代化とメリトクラシー
３．ハイ・モダニティと構造化－「再帰性」概念の整理－
４．後期近代とメリトクラシーの再帰性
５．おわりに

メリトクラシーの再帰性について
－後期近代における「教育と選抜」に関する一考察－

中村　高康

1．はじめに

教育社会学において「教育と選抜」というテーマを取り扱う理論的意義を説く必要がある場合、我々はまず「近代化とメリトクラシー」のテーゼを土台として説明することになるだろう。ここでいう「近代化とメリトクラシー」のテーゼとは次のようなものである。すなわち、自由・平等・合理性といった諸価値を標榜する近代社会は、血縁の原理や財産の原理から能力の原理（メリトクラシー）へとシフトすることで、世襲ではなく選抜を必然化するが、産業社会における選抜の基準は近代的知識・技術の多寡が問われることとなるため、結果として学校を中心とする教育選抜の結果がかつてないほど重く扱われることになる、というものである。ここにおいて近代社会の検討を主題としてきた社会学において「教育と選抜」は解明されるべきテーマとしての位置を与えられることとなる。この説明は、実際問題として個別選抜現象に関する諸々の実証研究を理論的に下支えしてきたのであり、その意味では「教育と選抜」の基礎理論といってよい。しかしながら、前近代から近代への転換に焦点化するこの「近代化とメリトクラシー」のテーゼのみに頼るかぎり、近代化以降に生じた変化－例えば戦後の社会変動－と教育選抜を結びつける基本的観点が得られないのは論理的必然であろう。教育と選抜の現象を扱う教育社会学者にとって本来必要であったのは、「近代化とメリトクラシー」の理論に加えて、教育と選抜に関する諸現象を現代社会の変動と結びつけて理解しうる理論であったはずである。そこで本稿は、「近代化とメリトクラシー」のテーゼを踏まえつつも、近代化して以降の現代社会における教育選抜の変動分析に適用可能な中範囲の理論を仮設することで、現代的視点から取り組むこの分野の実証研究に一つの理論的な足場を提供することを目指す。具体的には、メリトクラシーの再帰性という概念を提起し、これが見境もなく作動するのが後期近代におけるメリトクラシーであること、言い換えれば、現代社会は後期近代における再帰的メリトクラシーの社会であるとする立場を、以下で展開していきたい。

なお、再帰性（reflexivity）という概念は様々な形で社会学において取り扱われているが、ここでこの概念に注目するのは、近代化とメリトクラシーのテーゼを踏まえつつ現代社会を捉える枠組みを検討するという本稿の目的に照らして、近代の延長上において

現代社会の特質を切り出す枠組みを展開しているベックやギデンズが共有する再帰性概念が重要な考察の手がかりを提供してくれる、との見通しからである（Beck, Giddens & Lash 1994=1997）。

ただし、本稿でこれに関わって参照するのは、主にギデンズの再帰性概念である。その第一の理由は、ギデンズが、ミクロの主体的行為の理解にも、マクロの時代状況の把握にも、この再帰性をキー概念としているからである。ベックは、ギデンズが本格的に後期近代論を展開する前に、『危険社会』において「再帰的近代化」（Reflexive Modernisierung、『危険社会』の邦訳では「自己内省的近代化」）という考え方を提示している（Beck1986=1998）。ベックのいう再帰的近代化とは、近代化が自ら生みだす危険に再帰的に対応していく第二の近代化を意味しており、ギデンズのハイモダニティ論における制度的再帰性の考え方は、この点だけ見ればこうしたベックの議論と極めて類似している。しかし、ベックの議論には、行為論が欠けているとの批判がすでにある（山口2002）。中範囲とはいえ、教育と選抜の基礎理論を構想する以上、選抜をする側・選抜される側の行動の原理的な考察も検討可能な行為論的基礎が必要である。その点において、ギデンズが主体的行為と構造の二重性を基本コンセプトとする構造化理論を展開していた段階からこの再帰性概念を重視していたことは、本稿において注目すべきポイントとなる。

以下では、次のような構成で議論を展開する。まず次の２章では「近代化とメリトクラシー」という問題設定のもとでどのような議論が行われてきたのかを概観し、そのうえで、従来とは異なる理論的立場としてメリトクラシーの再帰性という考え方を提起する。３章では、その理論的基礎付けの作業として、ギデンズの理論に即して再帰性の概念を３つの内容に整理する。４章では、その３つの再帰性の観点からメリトクラシーの問題を戦後日本の教育選抜現象に言及しつつ説明することで「メリトクラシーの再帰性」という考え方の妥当性を示したい。最後に、５章で本稿の意義について若干付言する。

２．近代化とメリトクラシー

近代化とメリトクラシーを密接に関連するものとして見る視点は、現代の教育社会学でも基本的なテーゼとして扱われている。例えば、今日の教育社会学の入門的テキストの一つには次のような記述がある。

「近代の社会問題としてのメリトクラシーは、農業から工業への経済の転換と、世襲から民主制（とりわけ複数政党による民主制）への政治的秩序の転換とに密接に結びついている。…（中略）…雇用が農業から工業やサービス業にシフトするにつれて、また工業やサービス業の企業がますます技術的に発展するにつれて、公的な教育資格が重要性を増していった。」（Hoffer2002: 438, 引用者訳）

こうした考え方は、基本的にはウエーバーによって強調された近代社会における官僚制化と教育資格の重視という視点にも遡ることができるが（Weber1956=1960）、その後20 世紀の前半までにはすでに定説化しつつあった見方であるといってよいと思われる。例えば、しばしば指摘されるように、マンハイムはエリート選抜の本質的な方法として、三つの原理を区別した。すなわち、血縁の原理・財産の原理・業績の原理である。そして、近代民主主義が活力を得るにしたがって業績の原理が社会的成功の基準となる傾向が増大してきたと指摘している（Mannheim 1940=1962）。マンハイムとほぼ同時期に、リントンもまた属性的地位（ascribed status）と業績的地位（achieved status）を区別している（Linton 1936）。ここでは属性から業績へといった形での時代的な変化の方向性を強調してはいないものの、変化の速い社会においては構成員の能力を活用する必要があるために、業績的地位とそれを巡る幅広い競争が特徴的に見られるという指摘が、欧米社会を念頭においてなされている。パーソンズも、このリントンの議論を受けて、属性本位－業績本位というパターン変数を打ち出しているが、配分の問題に関してはアメリカ合衆国が業績本位の方向へかなり推移していると認識されている（Parsons & Shils eds.1951=1960）。そして、ヤングの『メリトクラシー』の刊行が 1958 年であることを踏まえると（Young 1958=1982）、近代化とメリトクラシーというコンセプトの骨格は、すでに前世紀半ばにはかなり広く理解されていたといえる[1]。

この「近代化とメリトクラシー」のテーゼを基礎としながらメリトクラシーの現代的状況をとらえる議論には、一般的に二つの論じ方がある。一つは、近代化が進むにつれて前近代的な非合理性が排除されメリトクラシーが進展する、とする議論であり、もう一つは、一見すると近代化とともにメリトクラシーが進展しているように見えるが実は社会的なバイアスがかかっているためにメリトクラシーは幻想にすぎない、とする議論である。

前者の議論は、いわゆる機能主義の系譜の諸議論に見られるもので、さきほど言及したパーソンズをはじめとして、リプセット＆ベンディックスの産業化論（Lipset & Bendix 1959=1969）、クラークの技術的機能主義（Clark 1962）などを挙げることができる。ただし、かなり以前のカラベル＆ハルゼーの議論でも指摘されているように、教育社会学の学説史の中では、教育が拡大しても社会的格差が縮まらない現実が確認されるのに伴って、次に述べる葛藤理論系の議論が台頭することになった（Karabel & Halsey ed. 1977=1980）。今日では、素朴なメリトクラシー進展論の立場をとる研究者はむしろ少ないといえる。ただし、一般的な議論としてはそのわかりやすさもあって、現在においてもしばしば展開されるロジックである。例えば、近年しばしば耳にするようになっている知識経済論は、知識経済の進展に伴って教育が重要となっていくと捉えている点で一種のメリトクラシー進展論といってよい。

これに対して、後者のメリトクラシー幻想論は、職業や教育の機会が基本的に社会階層を始めとする特定の層に偏って分布していることを指摘する葛藤理論の系譜の議論

である。マルクスの階級論をベースにメリトクラシーの階級的バイアスを指摘したボールズ & ギンティス（Bowles & Gintis 1976=1986-1987）、地位達成への階層的バイアスを分析し「メリトクラシーの幻想」を指摘したハルゼー（Halsey 1977=1980）、ウエーバー流の身分集団論によって格差が縮まらない現状を捉えたコリンズ（Collins 1979=1984）などは、上述の機能主義的メリトクラシー化論へのアンチテーゼとして提出された代表的な議論である。いわゆる再生産論と呼ばれる理論（例えば、ウィリスのマルクス主義的再生産論（Willis 1977=1985）やブルデューらの文化的再生産論（Bourdieu & Passerron 1990=1991）など）も、こうした議論につながる内容を含んでいる。これらの葛藤理論や再生産論がある程度出そろった後に登場した諸議論も、基本的にはメリトクラシー幻想論に近いものが多い。教育選抜が個人の能力や努力よりも親の財産と願望に基づくようになっていることを指摘するペアレントクラシーという考え方（Brown 1990,1995=2005）や、フランスの高等教育機会拡大が社会的格差と関わって必ずしもメリトクラシーの進展を意味しないことを指摘したデュリュ＝ベラ（Duru-Bellat 2006=2007）の議論なども、概略このカテゴリーに含まれよう。

このようにメリトクラシーが進展しているのか幻想なのかという論点は、たいへん論争的な問いではある。しかし、こうした議論では説明できない現象があるのも事実である。それはメリトクラシーの基準の多様性である。メリトクラシーの基準が多様であることを前提としてしまうと、そもそも社会全体としてメリトクラシーが進展しているのか幻想なのかと問う意味自体が問われかねない。例えば、学歴による処遇の差異を考える場合、これを階級や民族による処遇の差異と比べてメリトクラシーだと見ることも出来る一方で、日本の学歴社会論のようにそれが真のメリトクラシーを歪めているとする見方をとることもできる。つまり、同じ現象を取り上げていても、ある基準ではメリトクラティックであり、別の基準では非メリトクラティックであると、常に論じることができるのである。したがって、メリトクラシーの進展を主張する議論に対して、別のメリトクラシー基準を持ちだせばいつでもその幻想性を描くことができる。逆も同じである。この点からも「メリトクラシーが進展しているのか幻想なのか」と論じる議論の素朴さは明らかだろう。

このメリトクラシーの基準の多様性の問題に関して示唆的なのは、ローゼンバウムの能力の社会的構成説である。ローゼンバウムによれば、進学にしても昇進にしてもキャリアの階段を登っていく際には、ターナー（Turner 1960=1963）が示唆するような競争移動ではなく、実際には一度負けてしまったら次のレースに参加できないトーナメント移動であるという。その際に重要なのは、トーナメントの敗者は「次の競争には参加する能力がない者」としてその能力の上限が社会的に定義されてしまうことにある。すなわち、能力は、システム外的な基準によって客観的に存在するのではなく、トーナメント・システムによって社会的・事後的に構成される性格を持っているということを指摘したのである（Rosenbaum 1986）。では事後的に構成までしてなぜメリトクラシーを現出させ

る必要があるのか。それは「近代化とメリトクラシー」のテーゼが理論においてだけでなく、我々の日常生活においても薄々と感じ取られているテーゼとなり、規範となっているからである。私たちはメリトクラシーを必要としている。だからこそ、トーナメント移動の例のように、実際の能力の在り処に基づく真のメリトクラシーとは必ずしも対応しないかもしれないメリトクラシーをわれわれは事後的に構成する。つまり、われわれの住む社会に実際に存在するメリトクラシーは社会的に構成されたメリトクラシーなのである。そして、いったんメリトクラシーが社会的に構成されるという観点にたつと、もはや真のメリトクラシーが実現しているのか否かという客観主義的見方はメリトクラシー現象をとらえる一つの観点にすぎなくなる。客観主義的な視点から優れた研究を積み上げてきたゴールドソープがメリトクラシーを「必要な神話」（Goldthorpe1996=2005）ととらえていることは、ここでの議論にとってきわめて示唆的である。

本研究で採用する「メリトクラシーの再帰性」という考え方は、メリトクラシーの基準が多様であることを前提としている点で、ここで整理した第三のメリトクラシー論の観点に近いものとなる。ここではその基本的ロジックだけあらかじめ提示しておくことにする。

さきほども指摘したように、メリトクラシーの実際の中身は曖昧であり、その内容の定義次第で、メリトクラシーは進展したことにもなるし幻想だということにもなる。私たちはメリトクラシーを必要としているが、メリトクラシーは本来「進展か幻想か」という問いを許容しない性格を持っている。というのも、誰が本当に能力があるのかを知ることができるという前提がなければメリトクラシーの進展・幻想は議論できないが、実際問題としてそれを私たちは厳密には知ることができないからである。私たちに可能なのは「〇〇ができる（できた）ということは、きっとこの人は能力があるのだろう」という推論だけであり、この推論から「〇〇ができる（できた）人を能力がある人と見なしておこう」という判断に至るまでにはさほど距離はないのである。だからこそ、メリトクラシーが文脈に応じて多様な形で社会的に構成されるとする見方にリアリティがあるのだ。メリトクラシーは近代社会の理想的理念ではあっても、実体は学歴社会・試験社会の側面を持つのもそうした事情のためである。そうであるならば、社会的に構成されたメリトクラシーがいつも正当化に成功し人々に受け入れられた状態でありつづけるはずはない。むしろメリトクラシーは、事あるごとに再帰的に振り返って多様な基準から問い直される性質を本来的に持っていると考えるほうが自然である。そして近代化が進行すればするほど、サービス経済化や教育の大衆化や社会の複雑化に伴って単純な学歴や試験結果や資格だけでは能力のインデックスとしてもの足りなくなり、そうした反省の契機はより増えていくことになる。本研究では、このように常に自らの妥当性が問い直されるメリトクラシーの性質を「メリトクラシーの再帰性」と呼ぶ。この再帰性は、自己アイデンティティのレベルと制度レベルにおいて作用する。こうした二つのレベルの再帰性が高まる社会こそ、ハイ・モダニティたる現代社会であり「再帰的メ

リトクラシーの社会」なのである。次章では、こうした考え方を提示する前提として、ギデンズの再帰性概念の整理を行い、一般的な再帰性概念に加えて、再帰性を自己レベルと制度レベルにわけて論じることの理論的根拠を示しておきたい。

３．ハイ・モダニティと構造化－「再帰性」概念の整理－

さきほども指摘したように、ギデンズの社会理論においては、「再帰性」は 80 年代にほぼ完成を見たといわれる構造化理論（Giddens 1976=1987, 1979=1989, 1984）においても重要な位置づけが与えられている概念である。構造化理論と本稿が主に依拠するハイ･モダニティ論の関連性については理論社会学者の間でも様々な考え方があるが[2]、再帰性の問題に限定していえば、構造化理論を経由することでその理論的位置づけが明確になると筆者は考えるので、以下ではその点を踏まえて再帰性概念を整理してみたい。

ギデンズは、現在をモダニティの徹底化（radicalized modernity）ととらえる前提として、前近代と近代との断絶を強調する。特に他の時代と隔絶するモダニティの決定的な特徴としてギデンズが挙げるのは、モダニティの極端なダイナミズム（「暴走する世界」）である。そして、その極端なダイナミズムを引き起こす要因として次の３点を指摘する。時間と空間の分離、脱埋め込みメカニズム、そして制度的再帰性である（Giddens1991=2005）。この３点は相互に密接に関連している。前近代社会で典型的に見られる、対面的状況が支配的なローカルなコミュニティでは、「いつ」は「どこ」と切り離しては意味をなしえないものであった。しかし、機械時計の普及や西暦に代表される暦の標準化は「場所に拘らずどこでも」同じ時間を表示することになる。これが時間と空間の分離である。脱埋め込みメカニズムは象徴的通標（貨幣が代表的事例）と専門家システムからなる「抽象的システム」を指し、時間と空間の分離という時代状況下で作動することで相互行為を場所の特殊性から切り離すメカニズムである。確かに貨幣や科学的専門知識は、ローカルなコミュニティから切り離されて生きざるを得ない状況に我々がおかれた場合、特定の時空間に縛られない抽象的性質のゆえに逆によりどころとなるものである。そして、脱埋め込みメカニズムによって特定の時空間から切り離された我々の活動は、徹底した再帰性を示すことになる。すなわち、「社会活動および自然との物質的関係の大半の側面が、新たな情報や知識に照らして継続的に修正を受けやすい」（Giddens1991=2005:22）状況になるのである。そして、モダニティのこの再帰的性質は「自己の核心部にまで及ぶ」（Giddens1991=2005:36）。かくして自己アイデンティティはモダニティにおいて再帰的プロジェクトとなる。

では、なぜ近代社会では制度的再帰性が高まるのか。それは逆に前近代社会ではなぜ制度的再帰性が高まらないのかを考えるほうが早い。その答えを端的に集約して言えば、伝統や慣習が再帰性を抑制しているということである。ギデンズが近代社会を再帰性が「見境もなく働く」（Giddens1990=1993: 53）社会ととらえる一方で、同じ近代社会を「ポ

スト伝統社会」（Giddens, Beck & Lash1994=1997）と言い換えるのは、そのためである。そして、その意味は構造化理論の発想を経由することでより明確になる。

構造化理論には様々な概念や思想が関わっており手短に説明するのは困難だが、その核となるアイデアは「構造の二重性」という考え方に集約される。構造の二重性とは、主体的行為と構造を分離してその関係を把握しようとしていた従来の社会理論（行為と構造の二元論、特に構造－機能主義の理論）に対して、構造を行為の媒体であると同時にその帰結でもあるとする考え方を打ち出したものである。ギデンズがしばしばとりあげる例で説明しよう。我々は英語を話すときはっきりと言語化できるような意識は持っていなくとも実践的な意識によって英文法の構造にしたがって話す。そして英語を話すという実践自体が今度は英文法の構造そのものをなぞりなおすことで再生産する。つまり構造は、主体を一方的にしばる存在でもなければ、構造主義に見られるように主体とまったく切り離れたところに立現れるのでもない。構造は、行為主体の実践を拘束しつつも実践によって立現れるヴァーチャルな秩序なのである。本稿の関心にとって重要なのは、主体的行為と構造の機能的関係を見る場合に典型的なように、その関係を非時間的に扱うのではなく、時間的な幅の中で二重性が顕現する（＝構造「化」！）と考えられている点である。これは、社会的行為の主観的意味を理解することを課題とするウエーバー社会学に対するギデンズの共感的批判でもある。つまり、「われわれは行為そのものに没頭しているのであるから、生きられつつある行為にわれわれが意味を「付与する」と考えるのは、誤り」であり、「体験にたいする意味の「付与」とは、行為者か他者がその行為を反照的（引用者注：reflexive）にみることを意味するのであって、過ぎ去ったおこないにのみ過去を振り返りながら適用していくことができる、そうした類のもの」なのである（Giddens1976=1987:33）。さきほどの英語の例で言えば、英文法の構造を再生産することは行為主体にとっては意図せざる結果であり、そうした結果に直面して主体は再帰的モニタリングによって自らの行為を事後的に意味付けるのである。したがって、構造化理論の中で行為の再帰的モニタリングは枢要な位置を占める。そしてこの意味での再帰性は、近代社会の基盤を成すものであるけれども近代固有のものなのではなく、近代・前近代を問わず人間のあらゆる実践に付帯するプロセスの一般的性質を示しているのである（Giddens 1990=1993: 53）。

このように構造化理論を理解した場合、先ほどの問いーなぜ伝統社会では再帰性が高まらないのかーの答えは以下のようになる。伝統は「「もっとも純粋」でもっとも単純な社会的再生産の様式」（Giddens1979=1989: 8）であり、行為主体は自ら積極的に行為を再帰的モニタリングによって意味付けなくても「伝統だから」とすれば足りる。人間社会の原論的考察からすれば再帰的モニタリングは行為に必然的に伴うというのが構造化理論の教えであるが、前近代社会においては、それがさほどフルに作動しなくてもよい状況があったのである。行為者は行為の意味を語ることを自ら引き受けなくとも伝統がかなりの程度その役割を引き受けてくれていたのである。ギデンズの言葉でいえば、

「前近代の文明では、再帰性は、依然として伝統の再解釈と明確化だけにほぼ限定されて」いたのである（Giddens 1990=1993: 54）。しかし、近代に入って時空間が拡大し伝統社会の文脈から行為主体が引きはがされることになると、行為の意味の問い直しにさらされた主体は、存在論的不安に従来にも増して晒されるようになる。従来は伝統的な慣習や価値観によって抑制されていた不安がモダニティではむきだしになってくるのである。したがって、モダニティにおいてはこの存在論的不安への対処が自己にとっての重大な課題となる。その結果、自ら行為の意味を付与すべく再帰的モニタリングがこれまでとは比較にならないほど強力に作動することになる。その過程で科学などの専門的知識を吸収しながら自己はアイデンティティを再帰的に更新し続けることになる。これが再帰的プロジェクトとしての自己である。しかし、専門的知識に代表される情報によって修正されるのは、自己アイデンティティだけではない。個人や集団の行為も同時に再帰的に修正されるのであり、こうした再帰的な知識の取り込みと行為の修正が引き起こす社会的作用をギデンズは《再帰的秩序化と再秩序化》（Giddens1990=1993: 31）と呼ぶ。これは再帰性が制度的レベルでの社会変動をも引き起こす契機を含んでいることを意味している。ギデンズは、例えば経済について「かりに社会のすべての成員がこうした概念（引用者注：資本・投資・市場・産業といった概念）や他のさまざまな概念に精通していくという事実がなかったならば、近代の経済活動は、おそらく今日のような姿を呈することはなかったであろう」と述べている（Giddens 1990=1993: 58）。これは再帰性が資本主義の基本的な様相を生みだしていくといっているのに等しい。『モダニティと自己アイデンティティ』においてギデンズが明確化し始める「制度的再帰性」という言い回しは、自己の再帰性の問題と重なる現象でありながらも概念的にはそれとは異なる、こうした制度的レベルでの再帰性の帰結があることを強調するために用いられたものと推察される[3]。

以上の整理から、ギデンズの再帰性概念にはいくつかの区分が必要であることが明らかであろう。まず、構造化理論で示された人間社会一般に普遍的に生じる再帰性（行為の再帰的モニタリング）がある。そして、これとは別に、モダニティの特性としての再帰性を明確に認識する必要がある。この区別はギデンズ自身が強調している点でもあるが（Giddens 1991=2005, Giddens & Pierson 1998=2001）、一般的な意味での前者の再帰性が新たな条件（時空間の距離化・脱埋め込みメカニズムの発達）の下で強力に作動するようになったのがモダニティの再帰性であると考えられる。そのうえで、モダニティの再帰性を、ラッシュが論じるように（Beck, Giddens & Lash 1994=1997）、自己再帰性と制度的再帰性に区分しておくことが有効だろう。

したがって、この三つの観点からメリトクラシーの再帰性を説得的に明示できるならば、そのことがメリトクラシーを再帰性との関連で議論することの妥当性を保証することになるだろう。そこで以下では、メリトクラシーの再帰性についてこの三つの観点から説明を試みてみよう。

4．後期近代とメリトクラシーの再帰性

1）普遍的現象としての再帰性と後期近代のメリトクラシー

人間はどの時代・どの社会であっても、その社会の中のどこかに配置される。構造化理論に従うならば、そのように配置したりされたりする行為も人間の行為である以上、本来的には再帰的モニタリングの対象となる。しかしながら、さきほども説明したように、前近代社会においては、伝統や慣習が再帰性を限定的なものとしてしまう。社会移動という観点から言えば、世襲という行為が伝統の名の下に実践され、身分制社会が構造化されていたため、メリトクラシーに関わる再帰的モニタリングはさほどめだって作動していなかった。そこではメリトクラシー自体が問題化することが非常に限られていたのである。ところが、自由・平等・効率といった価値を標榜する近代社会においては伝統的身分制度の影響力は大きく後退し、社会における人員配置や個人の社会移動という行為に対して再帰的モニタリングが一般的に作動するようになる。すなわち、自分がどのように配置されるのか・どのような位置に動くのかということが伝統や慣習という形で説明されなくなり、自己の能力と配置の関係が問題とされるようになる。すなわち、メリトクラシーの妥当性が多くの人々によって再帰的にモニターされる社会になる。

その際に重要なのは、さきほども指摘したように、われわれは誰が本当に能力があるのか、どの基準がメリトクラシーの基準として真に妥当なのかということは、あらかじめ客観的に知ることができない、ということである。その理由は、第一にわれわれが生きている世界は、新制度派経済学で言うところの不完全情報の世界だからである（Williamson 1975=1980）。そして第二に、肝心の「能力」概念そのものが社会的状況によって構成される変幻自在なものだからである。その結果、近代社会において実際にメリトクラシーを実践しようとする場合には、学歴や資格などの一般的能力の代理指標によって暫定的に運用されることになる。ところが、この代理指標はさしあたり暫定的に用いられているものであるから、常により説得的な代理指標にとって代わられる可能性を持つ。言い換えれば、近代社会で実際に運用されるメリトクラシー（とその代理指標）は、抽象的で実は実体がないかもしれない「本当の能力」というものとの関係性をつねに問われ続ける性格をもっているのである。かくして近代社会は、常にメリトクラシーの妥当性が再帰的にモニターされ続ける社会となる[4]。

ここで問題となるのは、近代化の前半と後期近代においては、この再帰的モニタリングの作動の仕方が異なると考えられることである。工業中心の産業構造が立ち上がり学校教育も発展途上にある近代化の前半期においては、そうした産業構造に必要な近代的知識・技術により密接に関わる高等教育はまだ少数者の特権（Trow1973=1976）であったし、そうした少数の知識所有者たる大卒者がエリートの地位を占めることに対して、それを非メリトクラティックであるとする見方をとることは現代に比べればはるかに少なかった。これは、前期近代においてまだ希少価値の高かった学歴というメリトクラ

シーの代理指標が安定的に構造化されており、伝統と同等とはいえないまでもメリトクラシーの再帰性を限定的なものに止めていたということができる[5]。ところが、産業構造が転換しサービス経済化が進行すると、従来のメリトクラシーの基準とは異なる能力が求められると多くの人が「想定」するようになる。この「想定」には多分に教育の大衆化と情報化も関連する。教育が拡大することによって、教育を通じた上昇移動を期待する層が厚さを増し、多くの人にとってメリトクラシーは他人事ではなくなり、自分（あるいは自分の子ども）の問題としてメリトクラシーの妥当性をモニターし始めるようになる。同時に、メディアの発達によって変化する社会情勢が身近なものとなり、また専門的は知識へのアクセスも格段に容易となる。そうなってくると、高学歴や資格を有する専門家についてさえ「専門技術的能力を有しているとの想定に純粋にもとづいた信頼も、《修正が可能》」（Beck, Giddens & Lash 1994=1997: 168）となる。人々は、現代社会にマッチしたメリトクラシーが実現しているのかどうかについて、これまで以上に高い関心と豊富な知識をもって激しく再帰的にモニタリングし続けることになるのである。このようにメリトクラシーの再帰性が従来以上に高まった後期近代社会を「再帰的メリトクラシーの社会」と呼ぶことができるだろう[6]。

２）自己再帰性と能力不安および能力アイデンティティ

メリトクラシーの再帰性が高まった後期近代社会（＝再帰的メリトクラシーの社会）は、同時に自己の能力がいかほどのものであるのか？ということが常に問われ続ける社会でもある。伝統社会であれば、能力が問われることがあったとしてもそれは伝統的身分制度を基本的に越えるものではなく、メリトクラシーの再帰性は伝統によってきわめて限られた影響しかおよぼさなかったと考えられる。近代社会になってメリトクラシーの理念が前面に出てくると、プロテスタントの倫理が蓄財を救いの確証としたのと同じように、メリトクラシーの倫理が学歴獲得を能力あるものの確証としていった[7]。その意味では、学歴主義は能力をめぐる近代社会特有の不安をさしあたり抑制するために必要な「信仰」であった。ただし、この時点でそうした信仰に関わる人間の範囲は限られたものであった。ところが、教育拡大及び高学歴化が進行した後期近代社会においては、さきほども述べたように、メリトクラシーの再帰性は大衆的規模において拡がることになる。教育の大衆化が進行した社会では、ほとんどすべての人が学校教育を通じて自分の将来の方向性を模索することになる。能力に基づく選抜が一般化する中で能力対する不安は大衆化する。学校や組織で示される能力評価は、つねに自己の能力に対する不安を引き起こしたり、安心をもたらしたりする。ギデンズは、存在論的不安に対処すべく様々な工夫を編み出しながら、自己アイデンティティが再帰的に更新されていくことを指摘しているが、これを能力の問題に適用すれば、現代において能力不安を抱く多くの人々は、自己の能力を再帰的にモニタリングしながら、能力アイデンティティ[8]を作り直しつづける、と考えることができる。

戦後日本の教育選抜をめぐる状況の中で、この文脈に最も適切かつ重要な現象はおそらく偏差値現象だろう。偏差値は教育の大衆化が明確化した 1960 年代に生み出されて劇的な速さで普及したものだが、これは偶然のタイミングだったのではない。メリトクラシーの再帰性の視点から言えば、選抜が大衆化したときに能力不安も大衆化するため、そうした不安を抱える多くの生徒たちに自己能力への再帰的モニタリングを強力に手助けする情報提供のツールとして、偏差値は導入され普及したと考えることができるのである。偏差値算出の基礎にある統計学はまさに専門家システムによる知識であり、それに基づいた進路選択はギデンズのいうリスク選別分析（「様々な試みや出来事の間の確率比を認識するという方法」（Giddens 1991=2005: 147））そのものである。しかし、偏差値に依存した能力アイデンティティが脆弱なものであるのは、リスク選別分析に依存した自己アイデンティティが脆弱であるのと相同である。なぜなら、次の模擬試験で値が動けば能力アイデンティティも簡単にぐらついてしまうものだからである。さらに、後期近代において自己アイデンティティの再帰的な模索と関わって目立ってくる現象としてギデンズが指摘するものに嗜癖（addiction）があるが（Giddens 1992=1995）、戦後教育で目立ってきた通塾や早期教育には嗜癖的な要素がある。つまり、再帰的に能力アイデンティティを模索する自己にとっては、塾に通い続けることや「お受験」に熱中することは、その学習上の効果とは別に、能力不安を抑制する効果がある。

このように見てみると、戦後教育を捉える際にキーとなる現象のうち偏差値や通塾といった個人の私的選択と密接に関わる現象は、多くの場合は後期近代における能力不安の大衆化とそれへの対処方策としての能力アイデンティティの再帰的な問い直しに関わるものとして理解することが可能なのである。

３）制度的再帰性と教育選抜

以上のような能力不安への対処は、自己アイデンティティの問い直しだけではなくその過程を通じて制度的な影響が生じていくと考えられる。例えば、さきほど説明した偏差値や通塾の現象は、当然ながら受験産業や模擬試験が社会的に制度として確立することと表裏一体の関係にある。これ以外にも、教育選抜のシステムそのものに再帰的な影響が及んでいく現象を取りだすことができる。

制度的再帰性はさきほど述べたように、専門家システムなどからの知識の取り込みによる継続的な活動の修正とその制度的な帰結を意味すると考えられるが、この現象は、ギデンズにおいてもベックと同様に第二段階の近代化が「現代化（引用者注:原文は modernization）そのもののもたらす限界や矛盾、困難のいくつかと折り合いをつけていくこと」（Giddens & Pierson 1998=2001: 310）を意味している。したがって、後期近代においては教育選抜のシステムそのものが制度的再帰性の影響下に厳しくさらされるようになっていくとともに、教育選抜のシステムそのものがもたらす限界や矛盾、困難と折り合いを付ける制度的修正が見られると考えられる。

こうした観点から戦後教育を振り返るならば、公平性や効率性という意味で優れて近代的な性格をもつ学力一斉筆記試験に基づく入学者選抜が批判され、推薦入学や調査書による選抜の導入と拡大が生じた経緯が、この文脈ではわかりやすい例である。

そもそも、偏差値に代表される筆記試験の能力指標とは別に、能力アイデンティティの再帰的問い直しに関わってきたと考えられる能力指標がある。すなわち、学校の成績である。試験日一日だけで測られる能力よりも日ごろの学校で発揮された能力のほうを重視してほしいという心情は、おそらく従来から細々とは存在していたと推察される。しかし、入学者選抜に関して言えば、その裾野が限られていた時代ではそうした問い直しが具体的な制度的変更に帰結する事態は部分的にしか生じなかったといってよい。それが本格的な再帰的問い直しの契機に晒されるのは、教育が普及して高校教育が普遍化し、高等教育が大衆化してくる時期である。教育選抜においても時空間は拡大し、受験競争に参加する個人はローカルな文脈から切り離された能力評価に基づく選抜を受けることになる。能力不安は一部のエリート候補生だけのものではなく、ほとんどの人に拡がっていく。そしてその能力不安を解消して能力アイデンティティを確立することの切実さが多くの人にとって想像可能な状況を生んだのが教育拡大であった。この文脈において、教育学者や知識人による学歴社会批判や受験競争批判という専門知識、あるいは試験研究において入学後成績に対する調査書の説明力の高さといった専門的知見は、従来の学科による筆記試験とは異なるシステムの導入を呼び込んだと考えられる。1967年の大学入学者選抜における推薦入学の政策的公認や 1966 年の高校入学者選抜における調査書重視への転換である。いずれも現代において大きく拡大したシステムである。以後も入学者選抜が常時議論の対象となっているのは、後期近代における制度的再帰性の高まりとみなすことができるが、重要な点は、現代において日本の近代におけるメリトクラシーの生みだした矛盾が再帰的に問い直され、修正することが常態化しているということである。これがまさに再帰的メリトクラシーの社会のイメージなのである。

5．おわりに

以上のように、メリトクラシーの再帰性という視点の導入は、日本における戦後の教育と選抜の歴史的展開をかなりの程度整合的に説明できる。特に、偏差値や通塾といった受験病理的に見なされてきた現象と、推薦入学や調査書選抜のようにそうした受験病理を緩和するものとして導入されたと見なされてきたものが、実は戦後史の中で同時並行で拡大発展してきたという歴史的事実は、説明しにくいためか従来はほとんど無視されてきた事実だが、これを整合的に説明できることにメリトクラシーの再帰性という視点の有効性が示されているように思う[9]。

繰り返しになるが、メリトクラシーの再帰性という考え方は、メリトクラシーが時間の経過に応じて進行したり停滞したりするという見方を基本的には採用していない。メ

リトクラシーはモダニティにおいて再帰的に更新される性格を本来的に持っているのであり、したがって、近代社会の理念たるメリトクラシーの完成はありえない。この立場は見方によってはやや極端な立場のようにも思われるかもしれない。しかし、一方で入学者選抜や採用選抜・昇進などの現実の選抜現象を考えたとき、そこにメリトクラシーの完成への道程を見る思いやメリトクラシーの幻想性を告発する思いよりは、おおよそメリトクラシー的なのだろうと自分を納得させつつもどこか釈然としない思いを抱く人々が、現代社会では圧倒的に多いのではないかと筆者は想像している。そうしたリアリティを可能な限りそのままの形で掬い出すべく編み出されたのがメリトクラシーの再帰性という考え方である、ということを最後に付言しておきたい[10]。

注

1 日本においても、やはり 1950 年代には新堀がその著書の第 1 章の冒頭に近い箇所で以下のように論じている。すなわち、「文化の量、質が貧弱で単純な社会であれば、社会はその成員の能力をそれほど吟味せずとも、その文化をかれらに担わせることができ」るので、こうした社会では「個人に社会を上下する機会は殆んど与えられ」ないが、「文化の量、質が増大し、社会が複雑になれば、当然この文化を担い得る優秀な個人がそれだけ必要となってくる」。そこで「個人はその生れに拘らず能力と努力とによって社会的に上昇する機会が与えられ、社会移動のエレベーターが生まれる」。したがって、「進学も一方では自由競争によって青少年を能力に応じてふるい分け選抜し、社会のある階層の将来の構成員を編成すると共に、他方ではその機会を万人に開放することによってかれらの社会的上昇の可能性への信仰を事実によって裏づけるのである」（新堀 1955、3-4 頁）。ここに見られる新堀の指摘は、まさに「近代化とメリトクラシー」のテーゼそのものである。日本では、以後このテーゼは定着し、天野（1982）、竹内（1995）などによって発展・精緻化されていくことになる。

2 例えば、日本で最も網羅的にギデンズを論じている宮本は、ギデンズ理論を貫く中心概念を「パワー」であるととらえる（宮本 1998）。あるいは中西は、「再帰性」概念にギデンズ理論の連続性を見い出している（中西 2007）。数土も「構造化理論を理解することは、ギデンズが現在展開しているモダニティ論を理解する上での不可欠の前提」（数土 1997: 219）と指摘する。しかし、その一方で、筒井は「一貫性のないテキストに一貫性を読み込もうとして、無駄な知的投資をしないように気をつけながら読むことが肝心」（筒井 2006,181 頁）だとする。同様に「断絶」を強調する議論には貝沼（1996）がある。貝沼は、ギデンズが近代の社会変動を一貫して問題にしてきたと認めつつ、『近代とはいかなる時代か』以降の議論が「一つの『転機』を経たものであることに、私たちは留意すべき」だと述べる（248 頁）。

3 ギデンズは制度的再帰性を「社会生活の組織および変形において、構成的な要素として、社会生活の状況についての知識を規則的に使用すること」（1991=2005: 22）と

定義しているが、同じ箇所で「このような情報や知識は近代的制度にたまたま付随しているものではなく、近代的制度そのものを構成してもいる」(22) と述べている。ギデンズがモダニティの特性として指摘しているのは、あらゆるところでの再帰性の高まりであり、その全体を制度的再帰性として論じている節があるが、ギデンズが構造化理論において行為と構造の関係を二重性として捉える視点を経たことを踏まえれば、制度的再帰性の概念に行為が社会を構成するという視点を含ませていると考えてさしつかえないと思われる。ラッシュが、行為作用（agency）がみずからにたいして影響を及ぼす《自己》再帰性との対比で、行為作用がその行為作用の社会的存在条件に反映し影響を及ぼしていく《制度的》（structural）再帰性を区別しているのはこのような意味においてであり（Beck, Giddens & Lash 1994=1997）、こうした区別はギデンズのハイモダニティ論を理解するうえで一定の合理性があると筆者は考える。

4 メリトクラシーを考える際には、どちらかといえば事後的に振り返ってメリトクラティックであったかどうかを議論するほうが論じやすいと思われるのは筆者だけだろうか。あらかじめ「我が社に求められる人材像」とか「我が大学で必要とされる能力」というものを議論するのは筆者には荷が重い感覚がある。しかし、何か事が起こった後で「我が社の採用人事はこれでよかったのか」「本学の入学者選抜は妥当だったのか」といった議論は語りやすいと感じる。もしそうだとすれば、それはメリトクラシーの再帰的性質のゆえなのではないだろうか。

5 日本の例でいえば、戦前の企業組織における学歴身分制や大学別初任給の制度の存在自体が、メリトクラシーの再帰性が限定的だったことを物語っている。

6 メリトクラシーの現代的変容に関しては、日本においてもさまざまな議論がある。とりわけ苅谷の「メリトクラシーの大衆化」論（苅谷 1995）および本田の「ハイパー・メリトクラシー」論（本田 2005）は筆者の重要な参照点となった研究であるが、本稿はこれらのメリトクラシー変容論とはまったく異なる観点を打ち出すことを意図している。本来であればこの点を明確にすることは必要な作業であるが、紙数の都合で充分に検討する余裕がない。読者には別稿において論じることをお許しいただきたい。

7 このアナロジーは、有田のアイデアに基づく（有田・中村 2002）。

8 「能力アイデンティティ」という用語はかつて岩田（1981）が学歴主義の考察の中で用いていたものである。専門用語として定着していたものではないが、再生を試みてよい便利なタームである。

9 それに加えて本稿では再帰性という概念の懐の深さを教育研究に取り込むことも内々に意図していた。再帰性は現代社会に特有のものではなくむしろ通時代的に見られる現象であり、モダニティに特有の再帰性に限定しても近代化の前半と後期近代はその様相が異なっているが、いずれも反省的に問い直す営みという型は共通し

ている。このことは使い方をルーズにすると（実際にそうした使われ方がなされることが増えているように思われる（中村 2007））、なんでも再帰性で説明できてしまうという事態を招く可能性がある。本稿で三つの再帰性に区分したのは、そうした再帰性概念のオールマイティ化（＝無意味化）を避けつつ、再帰性概念を使いやすく整理することでその利便性を高めたいとの考えにも基づいている。

[10] なお、本稿の草稿段階において苅谷剛彦氏（オクスフォード大学・東京大学教授）より貴重な示唆を受けた。記して謝意を表したい。

文献表

天野郁夫 (1982),『教育と選抜』第一法規

有田伸・中村高康 (2002),「学歴観・能力観と教育」, 中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学　教育からみる日本と韓国』東洋館出版社, pp.195-220.

Beck,U. (1986), *Riskogesellshaft*, Suhrkamp Verlag: Frankfurt.（=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版会）

Beck,U., Giddens, A. & Lash, S. (1994), *Reflexive Modernization.* Polity Press: Cambridge, UK.（=1997, 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化』而立書房）

Bourdieu, P. & Passeron, J.C. (1990),. *Reproduction*. Sage: London.（=1991, 宮島喬訳『再生産』藤原書店）

Bowles, S. & Gintis, H. (1976), *Schooling in Capitalist America : educational reform and the contradictions of economic life.* Basic Books: New York.（=1986-1987, 宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育　I・II』岩波書店）

Brown, P. (1990), The Third Wave: Education and the Ideology of Parentocracy, *British Journal of Sociology of Education*. Vol.11. No.1, pp.65-85.

――――― (1995), Cultural Capital and Social Exclusion: Some Observations on Recent Trends in Education, Employment, and the Labour Market, *Work, Employment and Society*, 9,pp.29-51.（=2005, 「文化資本と社会的排除」, 住田正樹・秋永雄一・吉本圭一編訳『教育社会学　第三のソリューション』九州大学出版会, pp.597-622）

Clark, B. (1962), *Education and the Expert Society*. Chandler: San Francisco.

Collins, R. (1979), *The Credential Society: An Histrical Sociology of Edcation and Stratification*. Academic Press: New York.（=1984, 大野雅敏・波平勇夫訳『資格社会』東信堂）

Dore, R. P. (1976), *The Diploma Disease*. Alien and Unwin: London. （=1978, 松居弘道訳『学歴社会　新しい文明病』岩波書店）

Duru-Bellat,M. (2006), *L'inflation Scolaire; Les desillusions dé la méritocratie*. Edition du Seuil et la République des Idées.（=2007, 林昌宏訳『フランスの学歴インフレと格差社会　能力主義という幻想』明石書店）

Giddens, A. (1976), *New Rules of Sociological Method*, Hutchinson: London.（=1987, 松尾精文他訳『社会学の新しい方法規準』而立書房）

――――― (1979), *Central Problems in Social Theory*, University of California Press: Berkeley.（=1989, 友枝敏雄・今田高俊・森重雄訳『社会理論の最前線』ハーベスト社）

――――― (1984), *The Constitution of Society*, University of California Press: Berkeley.

――――― (1990), *The Consequences of Modernity*, Stanford University Press: Stanford, California.（=1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か？』而立書房）

――――― (1991), *Modernity and Self-Identity*, Stanford University Press: Stanford, California.（=2005, 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ』ハーベスト社）

――――― (1992), *The Transformation of Intimacy,* Stanford University Press: Stanford, California.（=1995, 松尾精文・松川昭子訳『親密性の変容』而立書房）

――――― & Pierson, C. 1998, *Conversation with Anthony Giddens.* Polity Press: Cambridge, UK.（=2001, 松尾精文訳『ギデンズとの対話』而立書房）

Goldthope (1996), The Problems of Meritocracy, Erikson,R. and Jonsson,J.O. (eds.) *Can Education be Equalized? The Swedish Case in Comparative Perspective.* Westview Press.（=2005, 「メリトクラシーの諸問題」住田正樹・秋永雄一・吉本圭一編訳『教育社会学　第三のソリューション』九州大学出版会, pp.533-562）

Halsey, A.H. (1977, Towards Meritocracy? The case of Britain, in Karabel, J. and Halsey, A. H. eds. Power and Ideology in Education. Oxford University Press: New York. （=1980, 藤田英典訳「メリトクラシーの幻想」潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動上』東京大学出版会）

長谷川裕 (2005), 『後期モダン社会における若者の「自己の再帰的プロジェクト」』（2003 年度～2004 年度科学研究費補助金（基盤研究 (c) (2) ）研究成果報告書）

Hoffer, T.B. (2002), Meritocracy, in Levinson,D.L.,et al. eds. *Education and Sociology An Encycropedia.* RoutledgeFalmer: NewYork. pp. 435-441.

本田由紀 (2005), 『多元化する「能力」と日本社会』NTT 出版

岩田龍子 (1981), 『学歴主義の発展構造』日本評論社

貝沼　洵 (1996),「構造化論の射程」鈴木広編『20 世紀社会学理論の検証』有信堂. pp.229-262.

苅谷剛彦 (1995), 『大衆教育社会のゆくえ』中公新書

Karabel, J. & Halsey, A.H. ed. (1977), *Power and Ideology in Education.* Oxford University Press: New York.（=1980, 潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動（上・下）』東京大学出版会）

Linton, Ralph (1936), *The Study of Man*. Appleton-Century-Crafts,Inc.: New York.

Lipset, S.M. & Bendix, R. (1959), *Social Mobility in Industrial Society*, University of Calofornia

Press.（=1969, 鈴木広訳『産業社会の構造』サイマル出版会）

Mannheim,Karl (1940), *Man and Society in an Age of Reconstruction*, Routledge & Kegan Paul, London.(=1962,福武直訳『変革期における人間と社会』みすず書房）

宮本孝二 (1998),『ギデンズの社会理論』八千代出版

中村高康 (2007),「高等教育研究と社会学的想像力」, 日本高等教育学会編『高等教育研究』第 10 集, pp. 97-109.

中西眞知子 (2007),『再帰的近代社会』ナカニシヤ出版

Parsons, T. & Shils, E. A. eds. (1951), *Toward a General Theory of Action*, Harvard University Press（=1960, 永井道雄・作田啓一・橋本真訳『行為の総合理論をめざして』日本評論社）

Rosenbaum, J.E. (1986), Institutional Career Structures and the Social Construction of Ability, Richardson ed. *Handbook of theory and research for the sociology of education*. pp.139-171.

新堀通也 (1955),『大学進学の問題–教育社会学的考察』光風出版

数土直紀 (1997),「ギデンズの構造化理論」井上俊他編『現代社会学の理論と方法』岩波書店, pp. 217-229.

竹内　洋 (1995),『日本のメリトクラシー』東京大学出版会

Turner, R. H. (1960), Sponsored and Contest Mobility and the School System, Americon Sociological Review 25(6) pp. 855-867. (=1963,「教育による階層移動の形態」A. H. ハルゼン他編, 清水義弘監訳『経済発展と教育』東京大学出版会)

Trow, M. (1973), Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education.（=1976, 「高等教育の構造変動」, 天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学』東京大学出版会）

筒井淳也 (2006),『制度と再帰性の社会学』ハーベスト社

Weber, Max (1956), *Wirtschaft unt Gesellschaft, Grundriss der verstehenden Soziologie, vierte*, neu herausgegebene Auflage, besorgt von Johannes Winckelmann,Kapitel IX. Soziologie der Herrschaft.（=1960, 世良晃志郎訳『支配の社会学 I』創文社）

Williamson, O. E. (1975), *Markets and hierarchies : analysis and antitrust implications,* Free Press: New York（=1980, 浅沼萬里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社）

Willis, P. (1977), *Learning to Labour,*. Saxon House: Farnborough.（=1985, 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房）

山口節郎 (2002),『現代社会のゆらぎとリスク』新曜社

Young, M. (1958), *The rise of the meritocracy, 1870-2033: an essay on education and equality,* Thames and Hudson: London. (=1982, 窪田鎮夫・山元卯一郎訳『メリトクラシー』至誠堂)

Reflexivity of Meritocracy

－The Theory of Education and Selection in the Late Modern Age－

Takayasu NAKAMURA

The purpose of this article is to construct a basic theory of "education and selection" that is applicable to the analysis of contemporary social changes, and to provide a theoretical perspective that is useful for conducting empirical studies in this area. A key concept of the theory is "reflexivity of meritocracy."

First, the thesis of "modernization and meritocracy," wherein educational selection became a social issue as meritocracy is popular in the modern age, was one of the basic theories in the area of "education and selection" studies. However, this thesis cannot explain the situations in late modernity.

Second, the theories of late modernity, which include Giddens' and Beck's theoretical works, pointed out the importance of the concept of "reflexivity." We also follow these theories when constructing our new theory of education and selection.

Third, Giddens' high-modernity theory is explained in connection with the structuration theory, and it is found that the distinction among the three "reflexivity" concepts—reflexive monitoring of action, reflexivity of the self, and institutional reflexivity—is important.

Fourth, I discussed the theory of reflexive meritocracy in the late modern age, in which reflexivity is radicalized and where contemporary meritocracy continues to be monitored. According to this theory, we can develop new education and selection studies by analyzing the mode of reflexive self-regulation.